

都市近郊における不耕作後の耕作再開要因に関する研究

The factor to resume cultivation from abandoned farmland in the suburban area

○櫻井 芳実* 服部 俊宏** 今井 敏行**
SAKURAI Yoshimi*, HATTORI Toshihiro** and IMAI Toshiyuki**

I. 背景と目的 都市近郊の農地は、主に工場や宅地等への転用によって減少してきたが、近年、転用は減少傾向にある一方で、不耕作は増加傾向にある。本研究は、このような都市近郊で不耕作を所有していた、もしくは所有している農家に対して経営状況や営農意欲などに関する意向調査を行い、耕作再開の規定要因を明らかにすることを目的とする。

II. 調査対象地区の概要 調査対象地区は、埼玉県内でも耕作放棄地率が高い鶴ヶ島市を選定した。埼玉県のほぼ中央に位置する鶴ヶ島市は、東京の通勤圏の拡大などにより人口が増加してきたが、近年は人口増加がほぼ沈静化している。地形は平坦で、農地のなかでも畑地が多い。花卉や養鶏、ハウス栽培などの集約的な農業を行っている農家には、農業収入のみで家計を維持しているものもあるが、他の多くの農家は、兼業を行っている。

III. 調査方法 アンケート調査により、不耕作地の土地利用の変化状況から、耕作を再開させた農家、不耕作地から転用した農家、不耕作のまま所有していた農家、耕作地を維持していた農家に分類を行った。また、複数の分類にあてはまる場合も、それぞれの分類に含めて集計した。調査は JA いるま野鶴ヶ島支店に配布回収を委ね、埼玉県鶴ヶ島市の市街化調整区域に農地を所有している農家を対象に実施した。調査期間は 2004 年の 9~10 月とした。配布部数は 237 部で、回収部数は 183 部だった（回収率 77.2%）。またアンケートの内容を補完するために聞き取り調査を行った。

IV. 結果・考察 アンケート調査の結果から、不耕作経験のない農家は 75 戸(41.0%)、不耕作の経験がある農家のうち、耕作を再開させた農家は 20 戸(10.9%)、不耕作のままの農家は 79 戸(43.2%)、不耕作から転用した農家は 18 戸(9.8%)だった。土地利用の変化状

表1 土地利用の変化状況と農家の属性との関係

Relation between the change of land use and the attribute of a farmhouse

	不耕作の経験なし	不耕作の経験あり			合計
		耕作を再開	不耕作のまま	不耕作から転用	
農産物の販売額	販売なし	28 (38.4)	11 (55.0)	50 (64.1)	92 (51.7)
	0~50万	17 (23.3)	4 (20.0)	16 (20.5)	39 (21.9)
	50万以上	28 (38.4)	5 (25.0)	12 (15.4)	47 (26.4)
合計		73 (100.0)	20 (100.0)	78 (100.0)	178 (100.0)
農業専従者の割合	全て	42 (59.2)	7 (41.2)	30 (39.5)	81 (47.1)
	一部	16 (22.5)	9 (52.9)	23 (30.3)	49 (28.5)
	いない	13 (18.3)	1 (5.9)	23 (30.3)	42 (24.4)
合計		71 (100.0)	17 (100.0)	76 (100.0)	172 (100.0)
65歳以上の割合	いない	20 (28.2)	3 (17.6)	26 (34.2)	53 (30.8)
	一部	24 (32.0)	4 (23.5)	12 (15.8)	42 (24.4)
	全て	27 (36.0)	10 (58.8)	38 (50.0)	77 (44.8)
合計		71 (100.0)	17 (100.0)	76 (100.0)	172 (100.0)
後継者の有無	後継者がいる	7 (9.6)	0 (0.0)	4 (5.1)	0 (0.0)
	従事する予定	8 (11.0)	3 (15.0)	9 (11.5)	6 (40.0)
	可能性はある	22 (30.1)	4 (20.0)	14 (17.9)	2 (13.3)
	後継者はいない	35 (47.9)	13 (65.0)	51 (65.4)	7 (46.7)
合計		73 (100.0)	20 (100.0)	78 (100.0)	177 (100.0)

※単位：戸 (%)、単数回答

* 北里大学大学院獣医畜産学研究科 Graduate School of Vet. Medicine & Animal Sci. Kitasato University

** 北里大学獣医畜産学部 School of Vet. Medicine & Animal Sci. Kitasato University
キーワード：不耕作地、都市近郊、農家意向、耕作再開

況と農家の属性との関係をみると、不耕作の経験のない農家では、農産物販売金額が高く、世帯員の多くが農業専従者で、後継者も確保できている農家が多かった（表1）。このことから、不耕作経験のない農家では、営農を持続可能な、経営基盤の整った農家が多いことがわかった。これに対して、不耕作の経験のある農家では、所得を農業に依存しておらず、かつ、労働力も不足している傾向がみられた。特に耕作を再開させた農家や不耕作地のまま所有している農家では、農産物の販売を行っておらず、農業専従者以外の世帯員が多く、後継者もいない農家が多かった。不耕作地から転用した農家は、不耕作経験のある農家のなかで不耕作経験のない農家に傾向が最も似通っていた。

不耕作地の発生理由は、不耕作後の利用状況に関わらずに、労働力不足が最も多かった。不耕作地から耕作を再開させた理由としては、不耕作地を貸し付けたことや農業機械を更新したなどがあった（表2）。一方、不耕作地のままの理由は、労働力不足のためが最も多かった（表3）。これは、不耕作発生理由が解消されていないことを示している。

今後の農地利用の方針からは、不耕作経験のない農家や耕作を再開した農家では、「農地として利用し続けたい」の比率が、不耕作地のままや不耕作から転用より高かった（表4）。

聞き取り調査の結果からは、農地流動化の阻害要因として、農家が農地の資産的所有を損なうような行動を避ける傾向が強いため、他者に耕作権を設定したがらないことや、納税猶予の特例を受けている農家が多いため、農地の貸し付けが行えないこと等の理由があげられた。また耕作再開の理由としては、定年を機に帰農した、非農家に貸し付けたなどがあげられた。

IV. まとめ 都市近郊では主に、労働力不足により不耕作地が発生し、個別の事情により、労働力不足が補えたり農地の流動化が行えたりすることなどによって、耕作が再開されていることがわかった。

調査に際し JA いるま野鶴ヶ島支店や鶴ヶ島市役所産業振興課、市内の農家の方々のご協力を頂いた。記して感謝いたします。

表4 土地利用の変化状況と今後の土地利用の方針との関係

Relation between the change situation of land use and the desire of future land use

	不耕作の経験なし (n=72)	不耕作の経験あり			合計 (n=175)
		耕作を再開 (n=20)	不耕作のまま (n=77)	不耕作から転用 (n=17)	
農地として利用し続けたい	54 (75.0)	9 (45.0)	25 (32.5)	4 (23.5)	91 (52.0)
機会があれば転用したい	14 (19.4)	7 (35.0)	25 (32.5)	5 (29.4)	46 (26.3)
財産として保有していきたい	24 (33.3)	10 (50.0)	34 (44.2)	9 (52.9)	74 (42.3)
後継者に継承したい	16 (22.2)	8 (40.0)	13 (16.9)	8 (47.1)	39 (22.3)
農地として貸し付けたい	5 (6.9)	4 (20.0)	12 (15.6)	0 (0.0)	18 (10.3)
その他	1 (1.4)	0 (0.0)	2 (2.6)	0 (0.0)	3 (1.7)

※単位：戸 (%) 、複数回答

表2 耕作を再開した理由

The reason to resume cultivation

不耕作農地を貸し付けた	7 (35.0)
農業機械を購入、または更新した	4 (20.0)
病気、ケガなどが治った	3 (15.0)
輪作体系の一環として	2 (10.0)
土地改良を行った	2 (10.0)
他の農地を貸し付けたので、その分の労働力を振りむけた	2 (10.0)
後継者に農地を相続した	1 (5.0)
他の農地を転用したので、その分の労働力を振りむけた	1 (5.0)
不耕作農地を農地として売却した	1 (5.0)
開発が先延ばしになった	0 (0.0)
作物の流通販路を変更した	0 (0.0)
農作業を委託した	0 (0.0)
他の農地を売却したので、その分の労働力を振りむけた	0 (0.0)
その他	3 (15.0)

※n=20、単位：戸 (%) 、複数回答

表3 不耕作のままの理由

The reason with abandoned farmland

労働力が確保できない	54 (68.4)
作物を栽培しても採算が合わない	30 (38.0)
離農した	7 (8.9)
後継者が継承する予定だから	6 (7.6)
作物を栽培しても買い手がつかない	6 (7.6)
売却する予定である	3 (3.8)
土地改良が行われていないから	2 (2.5)
公共事業の予定地だから	2 (2.5)
自家用地として転用する予定である	2 (2.5)
その他	8 (10.1)

※n=79、単位：戸 (%) 、複数回答